



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
コード番号 6362 URL https://www.ishii-iiw.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏明
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 中西 真進 TEL 03-6423-8012
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|------|------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 2,455 | 34.7 | 118 | 42.7 | 239 | 10.8 | 149 | △20.0 |
| 2024年3月期第1四半期 | 1,822 | △20.4 | 82 | — | 216 | — | 187 | — |

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 365百万円 (33.1%) 2024年3月期第1四半期 274百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第1四半期 | 43.12 | — |
| 2024年3月期第1四半期 | 53.23 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期第1四半期 | 20,970 | 12,684 | 60.5 | 3,651.01 |
| 2024年3月期 | 20,884 | 12,630 | 60.5 | 3,635.66 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,684百万円 2024年3月期 12,630百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 90.00 | 90.00 |
| 2025年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当の詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,600 | 16.3 | 1,450 | △2.2 | 1,450 | △14.7 | 1,000 | △16.5 | 286.91 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、本日（2024年8月8日）開催の取締役会において、株式会社可成屋による当社の発行済普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明すると共に、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。
本公開買付けの成立を前提としてフィナンシャル・アドバイザー及びリーガルアドバイザーに対して支払う報酬につきましては、上記予想値には含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期1Q | 3,784,000株 | 2024年3月期 | 3,784,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期1Q | 309,842株 | 2024年3月期 | 309,826株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年3月期1Q | 3,474,158株 | 2024年3月期1Q | 3,518,986株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 4 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 4 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 6 |
| (セグメント情報等の注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、景気はこのところ足踏みも見られますが、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は24億55百万円（前年同四半期比34.7%増）、営業利益は1億18百万円（前年同四半期比42.7%増）、経常利益は2億39百万円（前年同四半期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億49百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

売上高は、国内外の大型工事が進捗したことなどにより、19億95百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

営業損益は、売上高は増加しましたが、営業費用の増加などにより1億55百万円の損失（前年同四半期比42百万円改善）となりました。

(不動産事業)

売上高は、ほぼ横ばいの4億59百万円（前年同四半期比0.7%増）となり、営業利益もほぼ横ばいの2億74百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ85百万円増加し、209億70百万円となりました。流動資産は、工事の完成により売掛金が増加しましたが、税金費用等の支払いにより現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ1億88百万円減少し、77億69百万円となりました。固定資産は、不動産事業の賃貸資産に係る減価償却費を計上しましたが、市場価格の上昇による投資有価証券の増加などにより前期末に比べ2億73百万円増加し、132億円となりました。

(負債)

当連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ32百万円増加し、82億85百万円となりました。流動負債は、税金費用の支払により減少しましたが、営業債務が増加したことなどにより、前期末に比べ56百万円増加し、36億2百万円となりました。固定負債は、長期預り保証金の返還や長期借入金の返済などにより、前期末に比べ23百万円減少し、46億83百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いによる剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや、市場価格の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べ53百万円増加し、126億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当四半期末日現在、鉄構事業は売上は当初の予定から大きな変化はなく、また、不動産事業の業績も、賃貸収入が安定していることから2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 当社は、本日（2024年8月8日）開催の取締役会において、株式会社可成屋による当社の発行済普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明すると共に、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

本公開買付けの成立を前提としてフィナンシャル・アドバイザー及びリーガルアドバイザーに対して支払う報酬につきましては、上記予想値には含まれておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 6 月 30 日) |
|--------------------|-----------------------------|------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,358,043 | 1,887,955 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産（純額） | 4,058,146 | 4,491,072 |
| 商品及び製品 | 1,577 | 1,576 |
| 仕掛品 | 816,477 | 953,421 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,409 | 3,138 |
| その他 | 719,744 | 432,044 |
| 流動資産合計 | 7,957,399 | 7,769,209 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,426,681 | 7,380,865 |
| 土地 | 1,954,765 | 1,954,765 |
| その他（純額） | 251,288 | 256,634 |
| 有形固定資産合計 | 9,632,735 | 9,592,265 |
| 無形固定資産 | 15,193 | 14,247 |
| 投資その他の資産 | 3,279,120 | 3,594,416 |
| 固定資産合計 | 12,927,049 | 13,200,929 |
| 資産合計 | 20,884,449 | 20,970,139 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,358,718 | 1,432,783 |
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 232,816 | 232,816 |
| 未払法人税等 | 460,091 | 90,407 |
| 前受金 | 1,046,117 | 1,147,148 |
| 事故関連損失引当金 | 127,163 | 135,059 |
| 引当金 | 137,579 | 232,817 |
| その他 | 183,667 | 331,510 |
| 流動負債合計 | 3,546,153 | 3,602,541 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 935,460 | 877,256 |
| 長期未払金 | 35,490 | 35,490 |
| 繰延税金負債 | 819,408 | 882,777 |
| 退職給付に係る負債 | 611,031 | 625,269 |
| 長期預り保証金 | 2,282,894 | 2,239,508 |
| その他 | 23,095 | 23,095 |
| 固定負債合計 | 4,707,379 | 4,683,396 |
| 負債合計 | 8,253,533 | 8,285,938 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,892,000 | 1,892,000 |
| 資本剰余金 | 1,406,964 | 1,406,964 |
| 利益剰余金 | 9,091,146 | 8,928,288 |
| 自己株式 | △801,400 | △801,400 |
| 株主資本合計 | 11,588,710 | 11,425,851 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,073,264 | 1,286,842 |
| 為替換算調整勘定 | △31,058 | △28,492 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,042,205 | 1,258,349 |
| 純資産合計 | 12,630,916 | 12,684,201 |
| 負債純資産合計 | 20,884,449 | 20,970,139 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,822,913 | 2,455,083 |
| 売上原価 | 1,385,624 | 1,896,289 |
| 売上総利益 | 437,289 | 558,794 |
| 販売費及び一般管理費 | 354,292 | 440,391 |
| 営業利益 | 82,997 | 118,403 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 33,869 | 39,617 |
| 為替差益 | 105,155 | 69,212 |
| その他 | 4,235 | 18,187 |
| 営業外収益合計 | 143,260 | 127,018 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,966 | 4,769 |
| その他 | 2,929 | 822 |
| 営業外費用合計 | 9,895 | 5,592 |
| 経常利益 | 216,362 | 239,829 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 216,362 | 239,829 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,289 | 119,987 |
| 法人税等調整額 | △71,236 | △29,975 |
| 法人税等合計 | 29,053 | 90,012 |
| 四半期純利益 | 187,308 | 149,817 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 187,308 | 149,817 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 187,308 | 149,817 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85,459 | 213,577 |
| 為替換算調整勘定 | 2,174 | 2,566 |
| その他の包括利益合計 | 87,633 | 216,143 |
| 四半期包括利益 | 274,942 | 365,960 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 274,942 | 365,960 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 鉄構事業 | 不動産事業 | 合計 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,366,479 | 456,434 | 1,822,913 | 1,822,913 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 1,366,479 | 456,434 | 1,822,913 | 1,822,913 |
| セグメント利益又は損失(△) | △197,966 | 280,964 | 82,997 | 82,997 |

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 鉄構事業 | 不動産事業 | 合計 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,995,465 | 459,618 | 2,455,083 | 2,455,083 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 1,995,465 | 459,618 | 2,455,083 | 2,455,083 |
| セグメント利益又は損失(△) | △155,670 | 274,073 | 118,403 | 118,403 |

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 77,353千円 | 81,024千円 |

(重要な後発事象)

当社は、本日（2024年 8 月 8 日）開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社可成屋（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明すると共に、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

詳細につきましては、本日（2024年 8 月 8 日）公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。